

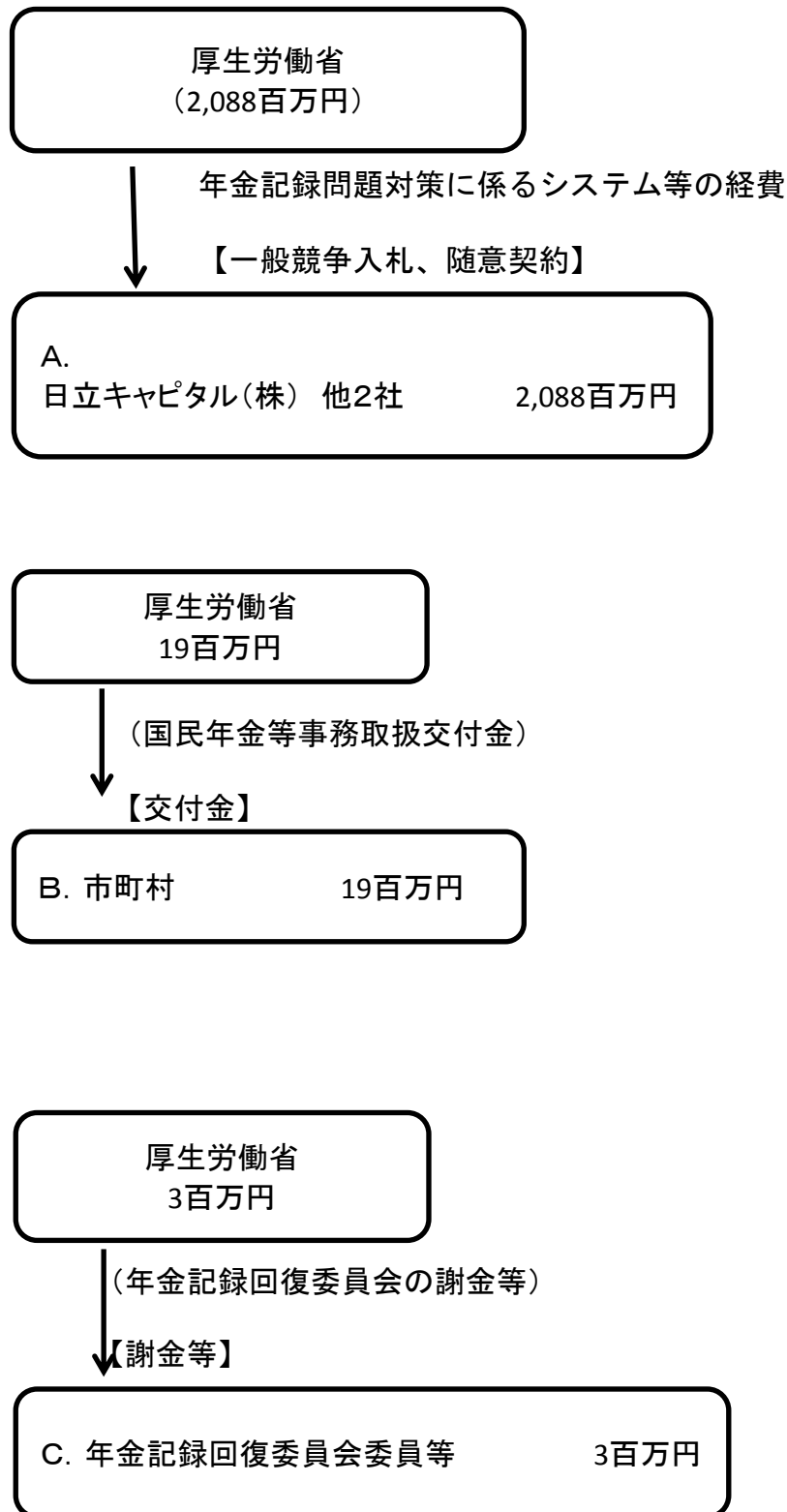
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	年金記録問題対策の実施に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省			
会計区分	年金特別会計業務勘定		政策・施策名	Ⅸ-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年金記録問題に対応するため、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)および「年金記録問題への対応の実施計画(工程表)」(平成22年3月26日日本年金機構理事会決定、毎年度改定)等に基づいた取組みを着実に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未統合記録(5,095万件)を解明するための取組みとして、「ねんきん特別便」等により、ご本人に記録の漏れや誤りを確認いただき、記録の回復を行っている。また、オンラインで管理している記録に誤りがある問題を解決するための取組みとして、平成22年10月から日本年金機構において紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ事業を開始し、記録の不一致が判明した方にお知らせを送付し、記録の訂正を進めている。これらの取組みの他、平成21年4月から全ての現役加入者の方に対し、毎年「ねんきん定期便」の送付を行うとともに、平成23年2月末にはインターネットを利用していつでも手軽にご自身の年金記録を確認できる「ねんきんネット」をスタートさせるなど、様々な対策を通じて、引き続き年金記録の回復に努めている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	10,978	5,332	3,636	2,215	4,609	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	10,978	5,332	3,636	2,215	4,609		
	執行額	6,494	1,817	2,110				
執行率(%)	59.2%	34.1%	58.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	年金記録問題の解決に向け、行政サイドから様々な取組み(ご本人へのアプローチ)を行っているが、年金記録の回復は、ご本人からの申し出及び回答は必要であり、定量的な数値指標の設定は困難なため、行っていない。引き続き、取組みを進めていく。 なお、成果実績①は、未統合記録が基礎年金番号に統合された方的人数であり、成果実績②は、年金記録が回復した金額(年額ベース・平成20年5月から集計開始)である。 直近(25年6月)では①1,346万人の方に記録が統合され、②898億円(生涯額ベースでは1.8兆円)が回復している。		成果実績① (累計)	万人	1,239	1,285	1,335	-
			成果実績② (累計)	億円	691	772	866	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年金記録問題対策については複数の事業を行っているが、本欄ではそのうち代表的な「紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数」を記載している。 (※)未統合記録5,095万件を解明するための取組みとして、平成19年12月から平成20年10月に、全ての受給者、加入者の方に「ねんきん特別便」を送付している。		活動実績 (累計)	万件	219	2,551	5,536	(一)
単位当たりコスト	-		算出根拠	年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから単位当たりコストの算出を行うことはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8	0	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せに係るシステムの更改に要する経費の増等による。				
	旅費の類	2	1					
	庁費の類	1,674	4,172					
	補助金の類	532	437					
	計	2,215	4,609					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復するために必要な事業であり、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国民年金及び厚生年金保険の記録管理に責任を持つ国において行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネットの事業は、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復するために必要な事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	法案の未成立等に伴い、システム開発を行わないこととしたことによる。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により運用されている紙台帳検索システムは、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ事業の根幹である。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>年金記録問題対策として様々な事業を行っているが、平成24年度においては「紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ」を中心に取組みを進めており、当初の予定を前倒しし、23年度(約2,500万件)を大幅に上回る約3,000万人の突合せ作業を実施した。</p> <p>その結果、平成24年度末までに、当該事業によって112万人の年金記録が訂正され、167億円の年金額が回復することが見込まれていることから、本事業の有効性が認められる。また、全国にある作業拠点のうち、費用対効果の高い拠点において重点的に作業を実施し、事業の効率化を図ったところ。(平成23年度末 25拠点 → 平成24年度末 20拠点)</p> <p>なお、当該事業のために構築された紙台帳検索システムは、年金事務所の窓口等における年金相談にも使用されており、引き続きお客様からの年金記録に関するお申出に対し、迅速、適切に対応していくため活用していく予定であり、26年度においても、これまでの執行実績を踏まえて、効率的な概算要求を行っていく。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当である。引き続き必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0874	平成23年	0772	平成24年	0680

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	年金情報照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバハードウェア等経費	756			
計		756	計		0
B.松戸市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.6			
計		0.6	計		0.0
C.個人A			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金等	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0.00

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	年金情報照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバハードウェア等経費	756	1	85.9%
2	(株)日立製作所	年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)既設サーバ等設備の保守業務	423	随意契約	
	"	ねんきんネット(4次リリース)対応についてのシステム開発	261	随意契約	
	"	年金情報総合管理・照合システムに係る突合せ拠点見直し等に伴う対応(総合テスト)	67	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	347	随意契約	
	"	基礎年金番号の重複付番等の解消のためのシステム開発にかかるソフトウェア利用料	183	随意契約	
	"	ねんきんネット(4次リリース)対応についてのシステム開発にかかるソフト利用料	48	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松戸市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.8		
2	多可郡多可町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.5		
3	白老郡白老町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.5		
4	富里市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
5	枕崎市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
6	北九州市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
7	横須賀市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
8	上磯郡木古内町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
9	岸和田市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
10	日高郡新ひだか町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.6		
2	個人B	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.4		
3	個人C	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.3		
4	個人D	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.3		
5	個人E	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.3		
6	個人F	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.2		
7	個人G	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.2		
8	個人H	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.1		
9	(株)アイフィス	年金記録回復委員会に係る出張録音及び議事録作成	0.1	随意契約	
10	個人H	年金記録回復委員会等に係る諸謝金、旅費	0.1		